

# おごおり 議会だより

No.163

平成27年8月1日

## 仮庁舎の議場で初めての議会開会

緑豊かな環境の中、  
活発な議論が交わされました！



- 2 P 教育関連予算を減額補正
- 3 P 国に対する意見書を提出
- 4 P 鳥栖市議会、基山町議会との合同研修会報告
- 5～8 P 市政を問う・一般質問11人
- 9～10 P 常任委員会審査報告、主な議案の内容
- 11 P 議案審議結果一覧、賛否が分かれた案件
- 12 P 9月定例会会期日程（予定）、編集後記

発行責任 福岡県小都市議会

## 平成27年度 一般会計補正予算

# 教育関連予算約4億6千万円を減額

### 教育設備関係予算を大幅に減額補正

本年3月議会にて可決された平成27年度一般会計予算について、国への補助金申請が採択されなかったという理由で教育設備関係予算の一部、約4億6千万円を減額する補正予算案が提出されました。非常に重要な教育予算の減額提案であり、議会としては慎重に審議、議論を重ねました。



### 減額した予算の内訳

- ①小郡中学校大規模改造工事並びに中学校の空調設置事業 約2億1千4百万円  
(内補助金 約4千5百万円)
- ②幼稚園の空調設置事業 約2千万円  
(内補助金 約5百50万円)

### ③小郡小学校給食施設の整備事業

約2億2千2百万円  
(内補助金 約3千9百30万円)  
※採択されなかった補助金総額 約9千万円



### 減額する市の提案理由

本市では既に平成23年度末で小中教育施設の耐震化工事は完了しているのですが、全国には実施されていない建物が約9千棟残っています。そのため耐震化を優先して進める国の方針により補助金が認められず、予定していた事業を延期し、減額するものです。当初予算策定時点でも耐震優先のうわさはありましたが、採択に向け努力しましたが大変残念な結果となりました。

### 本会議における 質疑など

議員からは財政も大事ですが、子どもの育成を優先するというところで3月議会において予算を認めたので、補助金相当額を42億円程度ある基金から取り崩しても実施する事はできないのか、また幼稚園の空調設備など一部の事業を実施するという考え方についての質疑がありました。これに対して、執行部からは1億円近い補助金を市の費用に置き換えて実施するよりも1年間我慢して頂く事をお願い致しますとの答弁がありました。

### 総務文教常任委員会の 審査のなかみ

この補正予算について審査の付託を受けた総務文教常任委員会では、減額した事業について補助がなくても市の一般財源だけで進めると言う気持ちがあったのかどうか、との質疑が有り、執行部からは計画した事業は補助金を利用して推進していくのが基本的な考えで、補助金がなくとも事業を行うとの考えは、

### 減額補正予算を可決

議会最終日の各議案採決の際にも減額された補正予算に対して討議がりましたが、採決の結果、賛成多数で原案通り大幅な予算減額となる一般会計補正予算(第2号)は可決されました。



その時点ではありませんでしたとの答弁がありました。他に小学校の自校式給食施設設置が遅れることになるが来年度は補助金が出なくても、最低1校は建設するのですか、との質疑があり、執行部からは来年度は2校推進で予算要求を行い、手を尽くして取り組みます、との答弁がありました。

# 減額補正に至った事を踏まえて 国に対する意見書を賛成多数で可決

本市においては児童生徒の安全のために、学校施設の耐震工事を進めてきたにも関わらず、国は耐震工事が遅れている自治体への補助金を優先し、本市教育施設環境整備補助金が採択されなかったという事は誠に残念であります。

この点については、議会としても国に対する意見書を提出すべきとして議会最終日に意見書提出に関する議員提出議案が上程されました。

これに対して、国への意見書提出よりも、補助金がなくても市の予算で予定通り、あるいは一部でも実施すべきではないかという反対討論がありました。

一方、予算を認めた議会として国と地方の信頼関係のみならず、市議会が積み上げてきた市民との信頼関係を損ないかねない事を国に示すべきだという賛成討論があり、採決の結果賛成多数で小郡市議会として次のような意見書を国に提出することとなりました。

## 学校施設環境改善交付金に関する意見書

本市議会においては、市民の福祉向上や教育環境改善のため、市民との意見交換会を実施するなど、多様な層の幅広い意見を吸い上げるとともに、執行権のチェック機関としての視点も踏まえながら、市とともに、住民福祉の向上を図っているところです。

教育行政においても地方財政が厳しい中、児童生徒の安心・安全の確保と教育環境の充実を図るため、年次計画のもと、学校施設の環境整備に取り組んでいます。

また、文部科学省の「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」に示された「地震、津波等の災害に備えるための整備」においても、学校施設の耐震化を最優先に取り組み平成23年度に事業を完了したところです。

ところが、本年度、当初予算で承認した本市の学校施設の各種環境改善事業等について「学校施設環境改善交付金」による採択が見送られたことにより、学校施設の環境整備推進に著しい支障が生じています。

このことにより、国と地方の信頼関係のみならず、市議会が積み上げてきた市民との信頼関係をも損なうことになりかねない状況となっています。

地方自治体においては、大変厳しい財政状況が続くなか、子どもたちに豊かな教育環境を保障することは、児童生徒の健全育成に止まらず、地域社会の基盤づくりになると確信しており、本市が進める、地方創生の一助になるものと考えています。

つきましては、学校施設環境改善交付金に関する事業について下記の事項を強く要望します。

### 記

1. 国におかれては、学校施設環境改善交付金による採択を見送られた事業について、年度内の追加措置もしくは来年度の予算編成に当たり、年度当初より円滑に実施できるようその予算を十分に確保すること。
2. 地方自治体の年次計画に沿った事業については、事業に支障をきたさないよう弾力的な対応を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年6月19日

福岡県小郡市議会

内閣総理大臣  
文部科学大臣  
財務大臣

## 議会の動き 鳥栖市議会・基山町議会との合同研修会

### 国家戦略特区について

本年3月30日、鳥栖市議会、基山町議会と小郡市議会の合同研修会が開催されました。講師である鳥栖市の安東副市長から鳥栖市が提案した国家戦略特区の内容について、詳しく説明を受けました。全国でただ一つのクローバー型ジャンクションである鳥栖インターチェンジをもつこの地域の活性化を目指した提案です。

下の地図に示したように鳥栖インターチェンジを中心としたおおむね半径4キロの範囲内を「特別区」とし、産業誘致に欠かせない「農地転用」を進めようというものです。これまでは優良農地の転用は基本的にできないとされてきましたので、この特区構想は地域活性化に大きな可能性を与えてくれます。単に産業誘致を行うだけでなく、農地集積化や農業振興のために産業誘致で得られる財源を活用する提案もなされていますので、農業を基幹産業とする本市にとっても魅力的な提案でした。

本市では現在小郡インターチェンジ周辺で開発が進められていますが、残念ながらそれ以外の地域での開発は進んでいません。地図上、黄緑色で示した部分はこの特区構想に入る本市西部地区となります。



ます。この西部地区はマスタープランでも開発を進める地区として示されていますが、具体的な開発の動きはまだありません。そのため、今回の国家戦略特区の提案はまさに本市にとっても重要な意味を持ちますので、議会としてもその提案に大きな関心を持つていました。

その後、残念ながら鳥栖市単独での提案は採択されませんでした。が、県境を越えた連携として鳥栖市と本市の協議が行われ、共同提案という形で新たに「戦略特区構想」を総務省に再度申請をする事となりました。

3月の合同研修会資料より

## 仮議場で審議始まる

交通の要衝という地の利を活かし、「地方創生」に大きな成果が期待できるものと考えますので、議会としてもこの提案の採択に向け執行部と歩調を合わせて取り組みます。



### 仮庁舎へ議会も移転

5月号でお知らせしておりますとおり、本庁舎耐震工事期間中の本年12月末まで議会も東野小学校隣にある元九州情報大学へ移転しています。議場は大講義室（階段教室）を利用し、傍聴席は教室後方となっています。

本会議中継と委員会中継は従来通り実施していますが、臨時の設備です。本会議の状況は質問者や答弁者にズームをすることができません。ホームビデオカメラで全景を映すのみとなり、質問者や答弁者の表情までは分かりません。

が、ご了承願います。また常任委員会用の部屋がありませんので、本会議場の机の配置を変更して常任委員会を行っています。駐車場は十分な広さがありますので、議会傍聴にも是非お気軽においで下さい。



常任委員会配置



本会議場配置

6月定例会 一般質問通告一覧表

1 （仮称）道の駅小郡について	古賀 敏彦
1 隣接自治体との協力関係の推進について マイナンバー制に向けた庁内準備体制について	入江 和隆
3 学校等施設のバリアフリー化の推進について	佐藤 尚武
1 安全と安心の街づくりについて	新原 善信
2 1 子どもの貧困対策について 協働のまちづくり実施計画への人権のまちづくりの位置づけについて	竹腰 昭
2 1 待機児童について 介護保険について	立山 稔
2 1 農業について 教育環境について	城山 雅朗
1 協働のまちづくりにおける福祉計画の推進について	田代 和誠
1 消防団の運営について	百瀬 光子
2 1 地域での見守り活動の推進について 熱中症対策について	後藤 理恵
1 子育て支援について	廣瀬 勝栄
1 スポーツ推進について	

個人質問

（仮称）道の駅小郡について



古賀敏彦議員  
（清和会）

道の駅は、本市の農業、商業及び観光等を市内外への発信基地として大きな効果があり是非小郡市に建設してください。

ハード面として①建設場所は、主要地方道久留米筑紫野線沿線で花立山や城山公園と一体となった場所が最適だと思いますが如何でしょうか。

②面積については、近郊では道の駅うきはが1・8ヘクタールあります。花立山や城山公園と一体となった魅力ある道の駅にするためには3ヘクタールほど必要だと思いますが如何でしょうか。③市民、職員等が丸となって素晴らしい魅力ある道の駅を創るためには開業時期の明示が最も重要だと考えますが如何でしょうか。以上、3点についてお尋ねします。

市長―①・②・③関係各課が

道の駅に関する検討の場として、庁内検討会を開催し課題の整理等を行っています。

場所や規模、開業時期等については現時点では明示できませんが、今年度は総合振興計画の後期基本計画の策定年度であり、道の駅に関するビジョン等をどのように盛り込んでいくのか取り組んでいきます。

学校等施設のバリアフリー化の推進について



入江和隆議員  
（清和会）

障がい児の地域小・中学校への受入れ実績は他の自治体に比べて大いに誇れると思いますが、①障がい児受け入れの実績について、②本市学校等施設での、エレベーターや階段昇降機等の設置状況についてお尋ねします。

また文部科学省の学校施設バリアフリー化推進指針では、学校は地域の防災拠点でもあり、必要に応じて計画的にバリアフリー化を推進することが示されています。そこで③今後の施設整備の考え方に

て、④必要に応じた予算措置についてお尋ねします。

教育長―①障がい児など特別な支援を要する児童・生徒の受け入れ実績は今年度、小学校87名、中学校28名の在籍数です。②エレベーターは4校、階段昇降機は1校に設置しています。多目的トイレは、全フロア設置が4校、一部フロア設置が3校、スロープ、手すりは、全校設置です。③学校の大規模改修事業時に段差解消や多目的トイレを各階に設置し、トイレの洋式化と床の乾式化を進めます。大規模改修予定が後になっている学校も既存の修繕費予算で必要に応じてスロープや手すりの設置、トイレ改造など、できる限り施設整備を進める方針です。④補正予算については、財政局と協議し進めていきたいと考えています。

## 「安全と安心」対策に もつと力を!!



佐藤尚武議員  
(悠成会)

①昨年全国で自転車にかかわる事故が約11万件で死者が500人程でした。自転車道や通学歩道等が整備されていないので危険を感じます。交通弱者のことを考えた道路整備推進又安心のための自転車保険の加入促進についてどう考えていますか。②昨年も質問しましたが、空き家対策について及び条例制定の推進はどうなっていますか。③又更地にしたら税金が高くなる固定資産税の優遇制はどう考えていますか。

**市長** ①街頭啓発等の交通事故防止に向けた様々な機会を活用するとともに関係団体と連携し自転車利用者に対する事故のリスク、保険制度の必要性等について周知を図り、自転車保険の加入促進を図ります。自転車道、歩道の整備については、路肩の舗装等、警察と協議しながら取り組み、通学路については定期的に関

係機関と合同点検を実施し、安全確保に効果的な取り組みを推進していきます。②空き家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、法的根拠が提示されたので、県の空家対策連絡協議会に参加し、情報や課題の整理を行い、来年12月には条例の制定が出来るよう努めます。

**環境経済務部長** ③土地に家屋がある場合200㎡までは、税額を6分の1にする等の優遇措置がありました。今回の改正で特定空家等は、優遇制がなくなり。税条例の整備を平成28年度中に実施予定です。



▲カラー舗装された通学路

## 深刻化する 子どもの貧困



新原善信議員  
(市民クラブ)

小郡市における子どもの貧困の実態と施策についてお尋ねします。次に、昨年8月制定の国の子どもの貧困対策に対する大綱の概要と国、県の動きについてお尋ねします。

**市長** 小郡市では、子どもの貧困の実態調査を実施しておらず、関連データを活用して現状把握に努めています。その一つ、就学援助率は、小学校14.6%、中学校16.1%で、増加傾向にあります。また、ひとり親家庭は、児童扶養手当との重複受給者が就学援助者の41.6%と高い割合を占め、収入面でのより厳しい状況がうかがえます。これに対し家庭児童相談室やスクールソーシャルワーカー、主任児童委員等の情報交換により、個別に課題のある家庭を把握し支援を行っています。また、子どもの貧困対策に

関する大綱をもとに、国は、今年度中に官公民連携の子供

の未来応援国民運動を立ち上げ、民間資金を活用した基金を新設し、大綱を踏まえた各種支援事業を行うとしています。福岡県では、本年度中に子どもの貧困対策計画を策定するという段階で、市としても、今後の国や県の動向等に注視していきたいと考えています。

## 待機児童、公立幼稚園の今後の小郡市の対応について



竹腰 昭議員  
(共産党)

全国的傾向で、小郡市も保育所は、昨年より待機児童が目立ち逆に、公立幼稚園では児童が半分以下です。幼稚園で延長保育があれば、幼稚園に預けられると言う声を耳にします。地域に密着した幼稚園であるべきで、公立幼稚園も、保育内容を見直し、働く保護者の子育て支援を考慮し、延長保育の取り組みや、3歳児の受け入れも是非ご検討をお願いします。

**市長** 今年度は小郡幼稚園、

三国幼稚園、両園とも園児数、クラス数ともに減少し、一方、保育所は、昨年度の途中より待機児童が18名となつています。待機児童解消の方策としては、今年度の秋に定員36名の私立保育園が開園予定、また私立保育園2園の増改築で30名の受け入れが可能になる予定です。それにあわせて保育士の確保も図っていきます。公立幼稚園の今後の方針は、幼児施設審議会の中で審議していただき、答申を踏まえて方針を決めていきたいと考えています。

**教育長** 幼稚園の入園受け入れについては、小郡市の規則で4歳と5歳になっています。今回、審議会の条例を出していますが、その中で公・私立幼稚園、公・私立保育所とも役割を持ちながら、ともに就学前の子供を育てていく視点で広く意見を聞き、方向性を決め取り組んでいきます。

### 小規模校・大規模校の抱える問題について

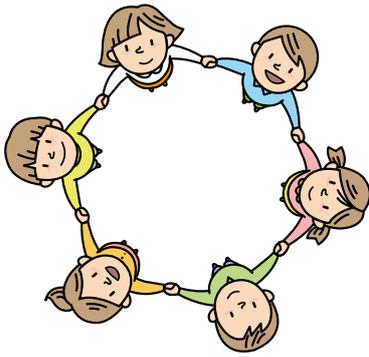


立山 稔議員  
(清和会)

市内では、児童・生徒の数によって、クラス替えがでない小・中学校と、教室（特別教室や少人数指導教室等を含む）がぎりぎりの状況の小・中学校があり、その差異が大変顕著です。①それぞれにどのような工夫や改善をされていますか。②中学校における通学区の弾力化は、当初期待されていたような成果がありましたか。

これはお願いです。多くの解決すべき問題があるとは思いますが、今後は小学校の通学区の弾力化や小中連携をさらに進めた小中一貫校を作ること等、できるだけ子供達の教育環境がより良くなる方策について、是非とも研究・検討していただきたいと思えます。

**教育長**―①小規模の小学校では1年生から6年生の縦割り班をつくり、年間を通して集会や遊びの時間の活動を行っ



たり、中学校と一緒にやって行う活動を実施しています。大規模校では異学年での交流の場及び活動の時間を作ったり、教科内容によっては、学年合同の授業を実施し、学年チームで子供を見詰め、指導する取り組みも進めています。②これまでの8年間で67名の生徒が特認校である宝城中、立石中に入学をしており、生徒や保護者からは「新しい友達が多かった」「気分が一新できた」、教職員からは「新しい刺激が入って、よい意味での競争心が持っている」等の報告を受けており、理解・支持をされて、成果を上げていると考えています。

### 協働における人材育成が大きな課題!!



城山雅朗議員  
(清和会)

当市では各校区において「自助・共助・公助」による「市民との協働のまちづくり」が、「健康福祉部会」を含め4つの必置部会と校区独自の部会構成により進められています。3月に小郡市地域福祉計画が策定されましたが、これは「自助・互助・共助・公助」という協働による福祉の推進計画です。今後協働における「共助」の重要性が大きくなっていく上で①地域福祉計画だけでなく健康増進計画や高齢者福祉計画・介護保険事業計画及び障害福祉計画並びに子ども・子育て支援事業計画など、それぞれの計画は今後協働において、どの様に推進されますか。②保健福祉部の各課が共助の中でそれぞれに計画を推進していくと、担当部会の負担は大きくなり、役員や担い手がいなくなるのではないですか。③今後担い手育成が大きな課題になると思われますが、どのようにお

考えかをお尋ねします。

**保健福祉部長**―①福祉の各個別計画は協働における共助の部会の中で推進していきたいと考えています。

**総務部長**―②全庁的に担当課が連携を図り、地域にあつた取り組みを行いながら計画を推進していく必要があると考えています。

**保健福祉部長**―③担当課が市民としっかり関わりながら、ボランティア意識の向上を図ります。

### 日中の消防活動について



田代和誠議員

就業形態が変化している中で消防団員の確保が困難になってきており、日中の消防活動が厳しくなっていくと予想されます。職員の半数は市外に住まわれています。協働のまちづくりを推進する本市としても機能別分団制度を導入し、市外に住んでいる市役所職員で日中の消防活動を行う分団を作り、日常における

防災力の強化に努め、今以上に地域に密着していく必要があると考えますが、現状を踏まえた今後の日中消防の取り組みについてお尋ねします。

**市長**―消防団員の高齢化や団員の確保も困難になっている中、小郡市消防団の充実強化については小郡市の地域防災力の強化につながっていくよう機能別分団制度の導入も含め消防団員の確保に向けて消防団と連携をとりながら研究を進めていきたいと考えています。



▲小郡市消防ポンプ操法大会風景

## 地域での見守り活動



百瀬光子議員  
(公明党)

少子高齢化が進み、家族で支え合う機能が弱くなっています。また、地域での人と人とのつながりも希薄になっている中、高齢者の孤立死や引きこもり、子育て家族の孤立や虐待等様々な課題が生じています。そこで、①地域における見守り活動の現状と課題について、②認知症の人の見守りについて、③福祉委員の制度化についてお尋ねします。

**市長** ①市内61区全ての行政区においてふれあいネットワークの体制ができています。しかし、課題として地域での福祉活動の担い手が不足しているという現状がある為、地域での共助の体制づくりが重要であると考えています。②平成26年度末で2628人の認知症サポーターを養成してきました。今後も認知症の人や家族を手助けするサポーターの普及に努めていきます。また、認知症の人が地域や社会とつながる居場所、認知症

カフェ開設の為の支援方法を検討していきます。

③まず、地域の実態を把握することから取り組んでいきたいと考えています。また、今年度には地域福祉活動計画を策定する予定ですので、その中において社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会とも協議を行なっていきたいと考えています。

## 子育て支援について



後藤理恵議員  
(悠成会)

今年4月に子ども・子育て支援新制度が施行されました。この制度は、子育ての分野を社会保障の枠組みの中で考え、社会全体で子どもと子育て家庭を応援するものです。保護者の就労の有無にかかわらず全ての子育て世帯に対して質の高い幼児教育や保育サービスを提供し、待機児童を解消していくことが目指されています。地域における子ども・子育て支援の充実を図るとともに待機児童数が多いとされる0歳児から2歳児、そして3歳児の一部の保育供給に関

する地域型保育事業の強化は実施主体である基礎自治体（各市区町村）に求められています。地域のニーズに切れ目のない教育、保育、子育て支援を保障するために独自性を貫き、各種事業を新制度の中でいかに実現していくかが肝要です。そこで、低年齢児保育のニーズが増大する本市において、今後どのように支援策の充実を図っていくのかお尋ねします。

**市長** 子育て支援サービスの周知方法について見直しを行い、情報発信をより充実させていくことで、多くの保護者へ必要な情報が届くよう努めます。さらに地域で育児を助け合える体制を整え、「子ども達の明るい声がこだまするまち」を目指してまいります。

## スポーツ推進について



廣瀬勝栄議員  
(市民クラブ)

小郡市は、国のスポーツ基本法、スポーツ基本計画、福岡県の福岡県スポーツ推進計画に準じながら、今年の3月、小郡市スポーツ推進計画を策定しました。そこで、①小郡ロードレース大会の今後の取り組みと観光協会との連携について、②ジュニア世代スポーツ活動の推進と部活動について、③総合体育館建設の今後の見通しについてお尋ねします。

**市長** ①本市の活性化を図るとともに、スポーツを通したまちづくり事業の一環として引き続き担当課と小郡市陸上競技協会と連携を深めながら取り組んでいきます。また、観光協会との連携については、観光協会を初め商工会やJAとも連携し、どのような手法が可能なかを検討していきます。③検討委員会で提言をいただきながら、後期基本計画に織り込んで建設したいと思っています。



▲小郡ロードレース大会風景

**教育長** ②ジュニア時代に活動した競技種目が中学校で引き続きできない点については、学校の規模や施設の問題、また指導者等の問題もあり、全中学校が同じ条件で活動できない現状があります。また部活動以外のクラブチームで活動を続けている生徒もいます。

## 常任委員会 審査報告

### 総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、6月3日に開催され、付託を受けた執行部提出議案9件（分割付託3件を含む）及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

#### 小郡市幼児施設審議会条例の一部を改正する条例の制定について（議案第39号）

市立幼稚園への入園児が毎年減少し、今後入園児が増加する見通しが持てない中、現状のまま幼稚園運営を継続・維持することが適切か、今後の方向性を明確にするため審議会を開催したいと考えており、条例の改正を行うものです。

問：審議会の人数が30人以内から15人以内へと変更になっていることについて。

答：市の付属機関については、「小郡市附属機関等の設置及び運営に関する要綱」があり、その中で法令に必要がある場合を除いて15名以内とする

定めがあります。今回の改正において、これに合わせるものです。

#### 小郡市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第40号）

消防団への若い人材の確保を目的として、学生等の加入促進を図るため、消防団員の資格について「居住者及び在勤者」に加え、「通学者」を追加するよう条例の一部を改正するものです。

問：通学者からの入団希望があったのか。また、どのように働きかけるのか。

答：市外から通学されている方の入団希望は、今のところありません。専門学校等を訪問して加入をお願いしたいと考えています。

#### 小郡市スポーツ推進審議会設置条例の制定について（議案第45号）

スポーツ基本法第31条に基づき、本市におけるスポーツの振興に資するため制定するものです。本年3月に策定した小郡市スポーツ推進基本計画では、本計画の各種施策や事業について点検を行う機関として、スポーツ推進審議会

を位置付けています。また、計画の見直しについても審議会の意見を聞きながら、必要に応じて行うこととしています。

問：審議会委員12名の中に一般公募市民が入っているのか。また、この審議会において体育館建設についても協議されるのか。

答：現在、一般公募については考えていませんが、必要と判断した時には「その他教育委員会が必要と認める者」とある条項の中で一般市民の参加を検討していきます。また、本審議会の中で体育館建設について審議することは考えていません。あくまでもスポーツ振興計画に基づく審議を進めていく機関としての位置付けです。

### 保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、6月4日に開催され、付託を受けた執行部提出議案9件（分割付託3件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

#### 小郡市国民健康保険条例の一部を改正する条例（報告第

6号）

地方税法の一部改正に伴い、大きく2点改正するものです。1点目は、国民健康保険の基礎課税額の限度額を51万円から52万円に、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を16万円から17万円に、介護納付金課税額に係る課税限度額を14万円から16万円に引き上げるものです。2

点目は、低所得者の国民健康保険税の軽減措置の拡充を行うもので、5割軽減については、24万5千円から26万円に、2割軽減については45万円から47万円に、対象世帯の軽減判定所得の引き上げ等を行うものです。

問：基礎課税額の限度額とその対象世帯数について。

答：これまで所得の高い方に対して51万円まで賦課していましたが、52万円まで賦課するよう変更になります。その対象は、172世帯を想定しています。

#### 平成27年度小郡市一般会計補正予算（第2号）（議案第46号）

心身障害者福祉費の地域生活支援事業費123万6千円の増額は、新規事業「発達巡回相談事業」を実施するにあ

たり、業務委託料を補正するものです。事業内容は、市内の保育所や幼稚園を巡回し、子どもの発育や発達の遅れを早期に発見したり、保護者からの相談を受け、アドバイス・支援を行うものです。

問：対象幼児の人数及び委託事業者は。

答：人数は、30名から40名を想定しています。委託事業者は、市内事業者を想定しており、事業の実績・経験を有した事業者を検討していきます。

### 都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、6月5日に開催され、付託を受けた執行部提出議案7件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

#### 小郡市税条例等の一部を改正する条例（報告第7号）

主な改正は5項目で、マイナンバー利用に関する条文の整備、ふるさと納税の確定申告不要特例、軽自動車のグリーン化特例、二輪車等の増税時期の1年延長、たばこ税の特例廃止等です。

問…たばこ税特例廃止の内容は。

答…現在、低価格で販売されているたばこのたばこ税千本当り2千495円を順次値上げして平成31年4月に5千262円に統一するものです。

平成26年度小郡市一般会計補正予算(第10号)(報告第8号)

観光ルート創出事業は、事業費が減少したため減額するものです。

問…観光ルート創出事業自体は百パーセントできたのか。

答…費用の実績ベースに基づいて県から補助金が出る形になっており、全部完成させた実績で確定しています。

平成26年度小郡市工業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)(報告第12号)

事業費の確定等に伴い、歳入歳出予算の総額から、それぞれ453万2千円を減額するものです。

問…開発許可申請等業務委託料の減額理由は。

答…業務量を想定して積算しましたが、具体的にどの部分下がったという事ではなく、入札を実施した結果減額になりました。

平成27年度小郡市一般会計補

正予算(第2号)(議案第46号)

地域イベント助成事業補助金100万円は、地域社会の活性化を図る目的の事業、花立山を楽しむ会への補助金です。10月に城山公園周辺で灯明まつり、11月に里山保全についてのシンポジウムが開催される計画になっています。

問…この補助金の出所の正式名称は。

答…公益財団法人地域社会振興財団で、補助金名称は、長寿社会づくりソフト事業費交付金交付事業です。

## 議案の主な内容

★平成27年度小郡市一般会計補正予算(第1号)(報告第9号)

平成26年度に引き続き全国一律に給付される臨時福祉給付金並びに子育て世帯臨時特例給付金に関する各所管部署における事業費の増額補正です。

★平成27年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)(報告第10号)

平成26年度の決算見込みが8億2千960万円の歳入不

足となるため繰り上げ充用するものです。

★平成26年度小郡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第5号)(報告第11号)

介護給付費準備基金積立金として、平成26年度への繰越金残額等517万1千円を増額するものです。

★平成26年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第4号)(報告第13号)

事業費の確定により、歳入歳出予算から、それぞれ1億9千198万3千円を減額し、歳入歳出予算の総額を22億1千685万6千円とするものです。

★特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第38号)

幼児施設審議会委員に職見を有する委員を設置することに伴い報酬額を追加するため、並びにスポーツ推進審議会委員の設置に伴い報酬額を定めるため、条例の一部を改正するものです。

★小郡市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について(議案第41号)

体育館内料理実習室の用途廃止に伴い、小郡市体育施設条例の一部を改正するものです。

★小郡市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について(議案第42号)

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に合わせ施行期日を平成28年1月1日とするものです。

★小郡市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について(議案第43号)

介護保険制度改正により、低所得者の保険料軽減を行うもので、第1段階の保険料基準額の割合を現在の0.5から0.45に軽減し、年額で2千856円(月額238円)の減額を行うものです。

★小郡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第44号)

平成27年3月27日に干潟地区地区計画が決定、告示されたことに伴い、地区計画区域に追加するため条例の一部を改正するものです。

★平成27年度小郡市介護保険

事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)の承認について(議案第47号)

介護保険制度改正に伴う関係プログラム等の改修作業の委託料として、307万8千円の増額補正を行うものです。

★平成27年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第1号)の承認について(議案第48号)

国からの予算割当が増額されたため、歳入歳出予算の総額をそれぞれ8千500万円増額し、24億7千674万6千円とするものです。

★字の区域の設定について(議案第49号)

簡保レクセンター跡地の住宅開発区域12.6ヘクタールに対し、字の区域設定を行うものです。

★大原小学校校舎大規模改造工事(第3期)請負契約の締結について(議案第50号)

本年11月27日を完成期限として入札した結果、落札額1億9千538万1千720円で工事請負契約を締結するにあたり、議会の議決を求めるものです。

6月定例会議案審議結果		
議案番号	事 件 名	審議結果
報告第6号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
報告第7号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（小郡市税条例等の一部を改正する条例）	承認
報告第8号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成26年度小郡市一般会計補正予算（第10号））	承認
報告第9号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成27年度小郡市一般会計補正予算（第1号））	承認
報告第10号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成27年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号））	承認
報告第11号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成26年度小郡市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）補正予算（第5号））	承認
報告第12号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成26年度小郡市工業団地整備事業特別会計補正予算（第2号））	承認
報告第13号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成26年度小郡市下水道事業特別会計補正予算（第4号））	承認
第38号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第39号	小郡市幼児施設審議会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第40号	小郡市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第41号	小郡市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第42号	小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第43号	小郡市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第44号	小郡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第45号	小郡市スポーツ推進審議会設置条例の制定について	可決
第46号	平成27年度小郡市一般会計補正予算（第2号）の承認について	可決
第47号	平成27年度小郡市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）補正予算（第1号）の承認について	可決
第48号	平成27年度小郡市下水道事業特別会計補正予算（第1号）の承認について	可決
第49号	字の区域の設定について	可決
第50号	大原小学校校舎大規模改造工事（第3期）請負契約の締結について	可決
請願第1号	国会での十分な審議がなされないまま安全保障関連法案の成立をしないよう求める意見書の提出を求める請願書	不採択
議員提出第2号	学校施設環境改善交付金に関する意見書の提出について	可決

賛否が分かれた案件（案件名については、上段の「議案審議結果」をご参照ください。）

議 員 名	案 件																	
	後藤理恵	立山稔	古賀敏彦	田代和誠	城山雅朗	百瀬光子	入江和隆	佐々木益雄	竹腰昭	新原善信	松村みやこ	山田忠	佐藤尚武	田中登志雄	廣瀬勝栄	成富一典	田中雅光	
報告第6号									×									
報告第10号									×									
議案第42号									×									
議案第46号											×		×					
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×			×	×		×		×	×	
議案提出議案第2号	×										×		×					

●議長（井上勝彦）は表決に参加しません。

# 人事案件

〔農業委員会委員の推薦〕

- 小郡市下岩田 1039番地1 柳 文子
- 小郡市大板井102番地2 中村 洋子
- 小郡市三沢4188番地 草場小夜子

# 請願

不採択

国会での十分な審議がなされないまま安全保障関連法案の成立をしないよう求める意見書の提出を求める請願書  
 請願者―ちっご九条の会  
 事務局長 中西 和也

## 小郡市議会を傍聴しませんか

市議会や委員会を傍聴して一緒に市政を考えましょう。

◆小郡市議会では本会議の他、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会を公開しています。

◆定例会は、年4回、3、6、9、12月に開催されます。

◆次の9月定例会では、平成26年度の決算等を審議します。

◆定例会では、市政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を市長等にたずねる議員の質問（一般質問）も行われます。

◆ご不明な点等ございましたら、議会事務局（☎721-2111内線612）までお問い合わせください。

9月定例会の会期日程(予定)	
9/ 1(火)	本会議(議案上程)
9/ 3(木)	本会議(質疑)
9/ 4(金)	決算審査特別委員会
9/ 7(月)	決算審査特別委員会
9/ 8(火)	決算審査特別委員会
9/ 9(水)	決算審査特別委員会(予備日)
9/11(金)	総務文教常任委員会
9/14(月)	保健福祉常任委員会
9/15(火)	都市経済常任委員会
9/18(金)	本会議(一般質問)
9/24(木)	本会議(一般質問)
9/25(金)	本会議(一般質問(予備日))
9/29(火)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)

## 小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録がご覧いただけます。  
 なお、平成27年6月の市議会会議録は、平成27年8月下旬頃よりご覧いただける予定です。

## 小郡市議会 本会議・常任委員会のインターネット中継がご覧いただけます。

小郡市のホームページから、本会議（平成22年9月以降）及び常任委員会の生中継・録画中継がご覧いただけます。  
 ※大変ご迷惑をおかけいたしますが、システムの関係上、常任委員会の録画中継につきましては、暫くの間、開催から30日間の閲覧となります。

## 編集後記

6月17日に選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が成立しました。選挙権年齢が変更されるのは70年ぶりのことです。これにより、18、19歳の未成年者約240万人が新たに有権者の仲間入りをします。

この法改正が、若い世代の選挙や政治に対する関心を高める契機となることを期待します。

今議会では教育関連予算の一部を減額する補正予算案が提出されました。非常に重要な教育予算の減額提案であり、活発な議論が行われました。さらに、議会最終日には、国に対する意見書の提出について議員提出議案が上程、可決されました。

これからも、市民の皆様への負託に的確に応え、市民福祉の向上、市政の発展に寄与して参ります。  
 （百瀬光子）

### 議会広報特別委員会

- 委員長 入江 和隆
- 副委員長 立山 和稔
- 委員 古賀 敏彦
- 委員 田代 誠
- 委員 百瀬 光子
- 委員 田中 登志雄